

けではなく、琉球大学で教鞭をとる山口剛史氏を引用して、むしろ「自衛隊が米軍に代わることになる可能性が高い」と述べている。

この点で、前記中間報告につき、「合意は実に巧妙に書かれている。あいまいで、制約が設けられていないため、両国政府が自由に運用できるようにしている」という指摘はきわめて重大だ。定義からして恣意がものをいう「運用」をこのように伸縮自在にしておけば、事実上やりたい放題であって、不可能なことはなくなってしまうだろう。

グローバルな同盟関係のなかで最も肝心な要素は自衛隊の「軍隊化」ないし「合憲化」である。日本はすでに米英仏につぐ世界第四位の軍事大国だが、小泉が首相になって以降、政界はナショナリズムに回帰しつつあり、一部メディアは露骨に右寄りになった。世論もまた、憲法の平和主義は堅持するだろうが、右翼化の傾向を否定できない。

こういう背景のもとで、北との宥和に傾く韓国が駐留米軍を08年までに約3分の2に削減するのと対照的に、駐留経費に糸目をつけないだけでなく、日本は一九四五年以来の平和主義体制をなげうとうとしている。弾道ミサイル防衛への参加はもちろん、そのための軍事技術をも米国から調達し、ついで三菱重工がみず

から生産にも当たろうとする動きは絶対に見逃せない。日本だけでなく、オーストラリアを含む地域一帯がイージス艦を導入し、東アジアが「中東につぐ世界第二の武器市場」となっている事実も看過できない。

日米同盟強化の背景として、ギョネ記者は何を見ているのだろうか。ラムズフェルドが公言するような国際テロとの戦い以上に、領土問題と歴史認識問題で関係がこじれている中国の潜在的な脅威が増したとし、中国を封じ込めねばならないとする両国の戦略の影をとらえている。

### ■ 一点だけコメント

すでに一定の評価を得ている記事をまとめると以上のようになるが、分析はきわめて明快だといえよう。ないものねだりかもしれないが、付け加えるべきことがあるとすれば、最近の地滑り的な世論の変動のかけに、第二次世界大戦〓十五年戦争ののち、日本が然るべき戦後処理をしてこなかった、というよりむしろ、まったく「無処理」の状態をつづけてきたという事実が横たわっていることだろう。

中国・韓国・北朝鮮その他アジア諸国との関係改善をおこたり、とくに過去の償いをなおざりにしたまま居直ってきたことこそ、歴史認識問題の根源であって、この問題は小泉の靖国参拝によって突然

引き起こされたものではないのだ。認識なら甲論乙駁が可能だが、これは冷徹な史的事実なのである。われわれ一人一人が認識を変えることももちろん大事ではあるが、いかに遅ればせであろうと、処理をやり直す以外に解決策はない。ミサイル発射問題で国中がおちいつている集団ヒステリー状態を見るにつけ、そう痛感せざるをえない。

(たかはし・たけとも、翻訳家)

### 市民の意見 30 の会・東京とは

新しい読者の方が増えておりますので、この会の名称について、簡単にご説明しておきます。この会は、「殺すな」を合言葉に、強者による政治が支配している日本を変え、人びとが平和に、安全に、平等に、健康に、人間らしく生きられる国にしようと努力している市民運動グループです。「東京」とついてはいますが、実際は全国的な規模のもので、関西にある「市民の意見30・関西」という友誼グループと区別するためでした。

そもそもは1987年、作家の小田実さんを含む何人かの市民が、非暴力、非軍事、民主主義の社会実現のため、どのような政策が必要かをまとめてみようかと相談したことから始まりました。

全国で討論の場が作られ、たくさんの提案は、整理されて、最終的に30項目にまとめられ、89年1月16日の『朝日新聞』全国版に意見広告として発表されました。これが名称の所以だったのです。

詳しくは、この会のホームページをご覧ください。

## 外から「グローバルな同盟関係」をみる

——『ル・モンド・ディプロマティク』を読んで——

高橋 武智

『ル・モンド・ディプロマティク』とは、フランスの高級日刊紙の『ル・モンド』と同系の発行主体から刊行されている月刊の出版物である。体裁は新聞だが、内容的には雑誌に近いという点では、この『市民の意見30の会ニュース』に似通っているかもしれない。編集長はイグナシオ・ラモネで、執筆者は専属の記者のほか、他のメディア、場合によっては

他国のメディアで働く練達のジャーナリストが登場することも多い。日刊紙との大きな違いは記事の長さであり、とりわけ分析力にすぐれている点であろう。この質の高さはいわば証明済みで、今ではドイツの『デイ・ターゲスツァイトウング』紙やイタリアの『イル・マニフェスト』紙などと提携していて、ドイツやイタリアの読者は自国語でこの新聞を読めるほどになっている。ぼく自身は確かめていないが、英語・スペイン語・アラブ語版などもある由、発行部数はフランス語版が三〇万部、諸国語版を入れると一九〇万部に達するという。

幸い日本でもインターネット上で、齋藤かぐみさんの責任編集でこの新聞のエ

ッセンスを読むことができるようになってきた。http://www.diplo.jp/をご覧になっていただきたい。残念なことに、すべての記事が訳されているわけではなく、毎号四本程度だが、info@diplo.jp に申し込めば配信もしてくれるので、いながらにして読むこともできる。国際問題に関心をおもちの方にお勧めしたい。

### ■「日本の新たな軍事的野心」を読む

日本語電子版の四月号には、同紙特派員のエミリー・ギヨネが書いた「日本の新たな軍事的野心」という記事（というより論文）が阿部幸さんの訳で掲載された。この論文はよほど注目を浴びたのだろう、「ロベール・ギラン日本報道賞」を与えられたそうだ。年輩の読者には今さら紹介の必要がないだろうが、ロベール・ギランとは戦前から通信社記者として日本で活動し（たしかゾルゲ事件の取材もした）、戦後は『ル・モンド』紙の東京特派員となったフランス最大の知日派ジャーナリストである。すでに亡くなったが、ベトナム戦争中現場のベトナムから正確なルポを送ったことでも知られていた。

以下、同じように批判的なヨーロッパジャーナリストの視点で書かれたその記事を整理して紹介し、多少のコメントをつけくわえることにしたい。

まず、この記事が書かれたのは二〇〇五年冬頃であろう。記事が引く最新の資料が05年一〇月二十九日に発表された「2プラス2」の中間報告書「日米同盟・未来のための変革と再編」であることからそう推測できるのだが、すでにこの段階で、つい先頃ワシントンで鳴り物入りで発表された「新世紀下のグローバルな同盟関係」への道筋をはっきり見通していたといえよう。記事は問題が「冷戦後のアジアにおける米軍再編」であるとともに、「日本の外交・国防政策の変化」にあることを明確に指摘している。

ここにいたるまでに、とくに9・11以降、自衛隊は二つの特別措置法によって、国連の枠をこえたところで地球的な任務につくという実績をつんだ。そのうえで、いわゆる「米軍再編」が推進されつつあるわけだが、このことを記事は、自衛隊が日米「統合運用体制」へと変革されつつある、と言い換えている。

すなわち、両軍が統一的な司令部をもつようになる最も具体的な例は横田と座間のケースだが、沖縄の場合についても、海兵隊七〇〇〇名がグアムに移転するからといって、沖縄の負担が軽減されるわ